



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー
コード番号 6409 URL <http://kito.com/ip/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5908-0161

平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,968	19.4	3,395	△15.2	3,423	△16.4	2,026	△14.2
26年3月期	41,855	17.9	4,006	59.6	4,094	67.7	2,361	130.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,741百万円 (△16.6%) 26年3月期 4,484百万円 (81.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	77.52	77.11	8.9	6.6	6.8
26年3月期	91.25	90.42	12.3	10.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	63,183	25,626	38.9	936.83
26年3月期	41,108	22,003	51.2	806.32

(参考) 自己資本 27年3月期 24,576百万円 26年3月期 21,051百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,338	△8,402	7,050	9,777
26年3月期	4,056	△2,729	465	6,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	522	21.9	2.7
27年3月期	—	25.00	—	12.50	37.50	654	32.3	2.9
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		25.7	

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	46.7	1,300	52.0	1,100	23.2	500	△0.9	19.06
通期	60,000	20.1	5,500	62.0	5,000	46.0	3,000	48.0	114.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. 、除外 1社 (社名) Peerless Chain Co., Inc.
 (注)詳細は、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	27,048,200 株	26年3月期	27,048,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期	815,016 株	26年3月期	939,966 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,147,003 株	26年3月期	25,884,032 株

当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,514	8.6	2,640	10.2	3,062	8.2	1,495	41.4
26年3月期	22,577	6.0	2,395	83.3	2,831	50.0	1,057	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	57.18	56.88
26年3月期	40.86	40.49

(注)当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期	44,659	17,257	38.6	656.72		
26年3月期	29,108	15,859	54.4	606.05		

(参考)自己資本 27年3月期 17,227百万円 26年3月期 15,822百万円

(注)当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月19日(火)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 20
(表示方法の変更)	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 29
6. その他	P. 30
(1) 役員の変動	P. 30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、日本においては企業の設備投資意欲が継続し、需要が堅調に推移しました。北米では全般的な回復基調が持続し、企業業績が改善するなか、設備投資の好調な需要に支えられました。一方で、中国は経済の減速傾向が続いており、なおも景気見通しは不透明です。アジアでは成長の勢いに鈍化がみられました。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画において、①アジアを中心とした新興市場への事業展開、②製品ラインナップの強化、③生産及び調達グローバル展開、④クレーンビジネス体制の構築に取り組みを継続してまいりました。

中期経営計画の4年目である当連結会計年度は、アジアを中心とした新興市場と中国の需要が想定以上に落ち込んだものの、好調な米州が補って業績をけん引したこと、平成26年8月21日に全株式取得を完了した米国子会社 PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.（以下、PEERLESS社）を、第3四半期より連結業績に取り込んだことから、前期比で増収となりました。米州事業が大きく成長し、日本国内は民間の設備投資を中心に需要が底堅く推移しました。

一方で利益面では、アジアでの収益悪化の影響が想定以上に大きかったこと、PEERLESS社の株式取得時の在庫評価に関わる一時的な会計処理や、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取崩しといった、いずれも業績予想を発表した時点の想定を上回る費用が発生した結果、前期比で減益となりました。

結果、当連結会計年度の連結売上高は、49,968百万円（前期比19.4%増）となりました。利益は、連結営業利益3,395百万円（前期比15.2%減）、連結経常利益3,423百万円（前期比16.4%減）、連結当期純利益2,026百万円（前期比14.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高（前期比）	営業損益（前期比）
日本	24,514百万円 (8.6%増)	4,726百万円 (12.7%増)
米州	21,967百万円 (68.2%増)	744百万円 (17.6%減)
中国	8,504百万円 (2.7%減)	836百万円 (12.4%減)
アジア	5,471百万円 (17.7%減)	△374百万円 前年同期は459百万円の営業利益
欧州	1,692百万円 (9.5%増)	9百万円 (79.7%減)

(日本)

国内市場向けは、民間の設備投資意欲が継続し、需要が堅調に推移したことと、好調な米州子会社向けの輸出が伸長したことから、売上高は24,514百万円（前期比8.6%増）と増収となりました。営業利益は、円安による影響もあり、4,726百万円（前期比12.7%増）と増益となりました。

(米州)

米国では全般的な経済の回復基調を受けて製造業を中心に幅広い業界で需要が継続しました。買収したPEERLESS社が、第3四半期連結累計期間より連結業績に寄与したことから、米州全体では売上高21,967百万円（前期比68.2%増）と、大きく増収となりました。好調な米国が、カナダでのオイルサンドなど天然資源向け需要の低下を補った結果、PEERLESS社を除いた既存事業の売上が現地通貨ベースで6.3%増加し、米州全体で好調を維持しています。PEERLESS社の買収は米国子会社を通じて実施しており、買収コストを米国子会社が負担したため、営業利益は744百万円と、前期比17.6%の減少となりました。

(中国)

経済の減速傾向が続き、依然として景気の先行きの不透明感が払拭されないなか、売上高は8,504百万円（前期比2.7%減）、営業利益は836百万円（前期比12.4%減）となりました。

(アジア)

中国の景気減速の影響を受けて、タイ及びインドネシアなど成長が見込まれていた市場で投資需要が減退したこと、加えて長期化した政情不安の影響を受けて、タイでは日系進出企業の需要が低調に推移したことにより、売上

高は5,471百万円（前期比17.7%減）、利益面では374百万円の営業損失（前年同期は459百万円の営業利益）となりました。前連結会計年度にタイ第2工場の稼働を開始したことで固定費負担が増加したことに加えて、大型案件の採算悪化もあり、大きく減益となりました。

（欧州）

需要が堅調に推移したことから、売上高は1,692百万円（前期比9.5%増）、営業利益は9百万円（前期比79.7%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、アジア、中国では需要低迷が予想される一方で、北米では好調を維持し、国内市場では底堅い需要を見込みます。

こうした環境の下、当社グループは、成長地域に向けてリソースを効果的に配分するとともに、M&Aによる業容拡大も視野に、さらなる業績拡大を目指します。

日本では、民間設備投資の需要に加えて、インフラ整備や復興需要など建設・土木向け需要を受けて、手動製品の販売が堅調に推移すると見込んでおります。引き続き品揃えの拡充とワイヤーロープホイストの拡販によるシェア拡大を図ってまいります。

米州は、製造業を中心に需要が全般的に好調に推移するものと思われまます。引き続き一部製品の現地生産化によるサプライチェーンの合理化、吊り具やホイスト周辺機器など、PEERLESS社のクサリ製品を加えた製品ラインナップの強化、中南米市場の開拓といった施策を継続し、米州の持続的な成長を捉えます。

中国は、経済の減速が続き、需要も低調に推移すると見込みますが、東北・内陸地域の販路開拓を継続し、販売量確保への取り組みを継続します。

アジアを中心とする新興国では、収益の改善を図るとともに、従来のクレーンビジネスに加えてメンテナンスなどのサービス事業を拡充し、ホイスト製品の単品販売にも着手します。日系製造業を中心とした設備投資の底堅い需要を捉えます。

こうした施策の結果、次期の見通しは、売上高60,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円と、増収増益を見込んでおります。

なお、次期の見通しの前提となる為替レートは、1米ドル115.0円で計画しております。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、『真のグローバルNo.1のホイストメーカーとなる』という目的のもと、2012年3月期から2016年3月期までの中期経営計画を実行しております。

数値目標及び進捗状況は以下のとおりです。

イ. 業績目標

中期経営計画の最終年度にあたる2016年3月期は、下記の各戦略の取組みを着実に実行することで、売上高600億円、営業利益55億円、営業利益率9.2%の目標達成を目指してまいります。

〔2016年3月期連結数値目標〕

	2015年3月期（実績）	2016年3月期（目標）
売上高（億円）	499	600
営業利益（億円）	33	55
営業利益率（%）	6.8	9.2

ロ. 地域戦略

主要市場である日本及び米州は、これまでの顧客との信頼関係や強固な代理店網により、その地位を維持強化しつつ業容を拡大してまいります。米国では今後も現地生産によるサプライチェーン合理化を推し進めるとともに、品揃えを拡充しシェア拡大を図ります。中国では、特に内陸部地域での拡大が期待される需要を取り込むべく、代理店網の構築を進めます。タイ、インドネシア、インドなど新興国においては流通網が未整備なため、直販体制をとることで拡大する需要を取り込んでいくほか、クレーン事業の強化及びアフターサービスの充実を図ります。欧州その他の地域では、中心的な市場であるドイツを足がかりに、アフリカその他の地域に事業を展開します。

ハ. 製品戦略

日本及び米州においてワイヤーロープホイスト、シアターホイストなど製品の品揃えを拡充に注力しており、特に米州ではPEERLESS社の吊り具などのホイスト周辺機器、クサリ製品を品揃えに加えました。韓国、タイ、イ

ンドではクレーン製造能力の強化、及び日本のエンジニアリング機能強化により、ソリューション提案力の向上を図ります。

ニ. 生産戦略

生産コスト及びリスクを分散化するため、海外の生産能力の拡充に取り組んでおり、北米、中国での生産を拡大いたします。北米最大のクサリ製造会社PEERLESS社を加えたことにより、クサリ製品のサプライチェーン効率化に取り組んでまいります。為替リスクや調達価格の低減への取り組みを継続します。

ホ. 経営管理

地域事業組織と機能組織とのマトリクスによる組織運営を導入し、戦略アクション管理と損益管理を強化しました。加えて、グローバル企業としての生産性向上と経営品質の向上を目指し、人材のグローバル化に取り組んでおり、海外役員の登用、今後成長が見込まれる拠点への積極的な人員配置を実施しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は63,183百万円と前連結会計年度末に対し22,075百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加3,561百万円、受取手形及び売掛金の増加3,179百万円、商品及び製品の増加4,204百万円、のれんの増加3,444百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は37,557百万円と前連結会計年度末に対し18,452百万円増加いたしました。これは、未払費用の増加891百万円、長期借入金の増加14,781百万円、繰延税金負債の増加1,549百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は25,626百万円と前連結会計年度末に対し3,623百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加1,878百万円、為替換算調整勘定の増加1,752百万円、少数株主持分の増加105百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9,777百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,558百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,338百万円と前年同期比717百万円収入減となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,671百万円、たな卸資産の減少による収入1,004百万円、仕入債務の減少による支出が916百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△8,402百万円と前年同期比5,673百万円支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,365百万円、有形固定資産の売却による収入が932百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7,840百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7,050百万円と前年同期比6,584百万円収入増となりました。これは、長期借入れによる収入が15,824百万円、長期借入金の返済による支出が5,714百万円、配当金の支払額が653百万円となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.8	48.5	49.8	51.2	38.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.0	29.3	38.4	67.1	50.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.4	9.6	—	1.6	6.4
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	51.1	5.4	—	22.8	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し、会社の業績を勘案した適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向20%以上を目処として、連結業績や財務状況を総合的に勘案の上決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。このため当期の配当金は、中間配当1株当たり25円に、期末配当1株当たり12.5円を加えた年間37.5円となる予定です（連結配当性向32.3%）。

次期の配当につきましては、中間配当14円、期末配当14円の年間28円（予想連結配当性向25.7%）を予定しております。

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当期の中間配当は株式分割を勘案すると、1株当たり12.5円に相当します。

2. 企業集団の状況

当社は連結子会社20社を所有し、巻上機及びクレーン等の製造、販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州、中国、アジア及び欧州の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度における関係会社の異動については、以下のとおりであります。

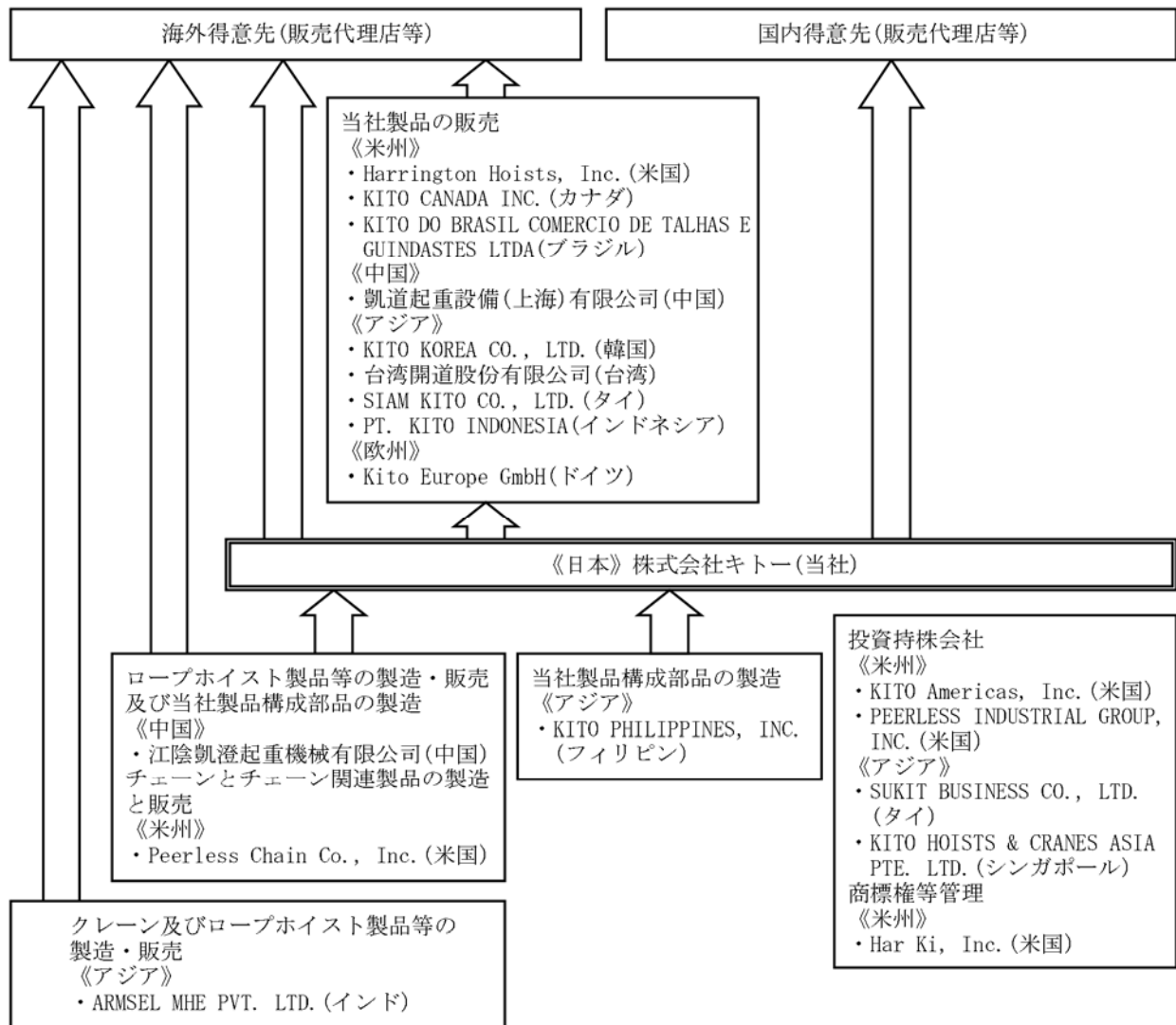
（米州）

第2四半期連結会計期間に、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式を取得したため、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

（アジア）

前連結会計年度末において非連結子会社であったKITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD. は重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

主要な関係会社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様から信頼される企業を目指すという方向に向かって、全社員が一丸となって仕事に取り組むべく、下記の企業理念を掲げております。

- ・キトーの使命 ～すべてのお客様に満足と感動を
- ・キトーの品質 ～すべての社員の念（おも）いをこめて
- ・キトーにおける革新 ～不断の改革と高い目標へのチャレンジ
- ・キトー（らしさ）の基本 ～誠実、正直、誇り、感謝

(2) 目標とする経営指標

既存事業のオーガニック成長に加え、積極的なM&Aを推進し、売上高1,000億円を目指します。

		2016年3月期（目標）
売上高	（億円）	600
営業利益	（億円）	55
営業利益率	（%）	9.2

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、≪“お客様の期待を上回る価値を提供”し続け、市場におけるキトーブランドの価値を最大化し、“真のグローバルNo. 1のホイストメーカー”になる≫を中長期経営ビジョン（※）に掲げております。

その実現に向け、社員一人ひとりが積極的な関与のもと、基本戦略としての「差別化の追求」及び「事業効率の追求」に取り組んでおります。

（※）グループ全体統一スローガン ≪For the Global Next Stage≫

(4) 会社の対処すべき課題

上記ビジョンを達成するため、2016年3月期をゴールとする中期経営計画では、世界の競合相手との競争に耐え得る企業体質と規模を追求することを目標として、以下の4項目を重点課題とし、グローバル市場での事業をより一層強化してまいります。

- ① 信頼されるモノづくり – 不適合品発生の原因追究と再発防止を徹底する習慣の定着
お客様のLifecycle value（長期的な利益）向上を実現する製品・サービスを提供することで他社の製品・サービスとの差別化を図ります。急速な販売ネットワークの拡大過程においても品質レベルを維持、向上させるため、品質管理・品質保証体制の強化に注力します。
- ② 製品戦略の立案、地域事業戦略、製造戦略へ展開
需要地におけるクレーン製造能力を拡充すると共に、エンジニアリング機能及びサービス体制を強化し、ソリューション提案力の向上を図ります。加えて、グローバル市場向けのワイヤーロープホイストの製品開発に注力します。
- ③ グローバルサプライチェーンの最適化に向けた具体的施策に着手
為替リスクの低減の観点から生産コストの分散化に取り組みます。現在の主要生産拠点である日本及び中国に米州、アジアを加えた4地域に分散した生産体制への移行を図ります。加えてホイスト機器の基幹部品であるクサリの生産体制についても、日本及び米国を軸に最適化を図ってまいります。
- ④ グローバル・ビジネスリーダーの育成強化と新グローバル管理手法の確立・運用
文化の異なるメンバーをまとめてチームワークを発揮し、グローバル市場で事業展開を推進する人材の育成を図ります。また、コーポレート・ガバナンスを強化し、健全で効率の良い経営体制の構築に努めます。
海外事業のさらなる拡大を視野に、当社グループのIT基盤の整備をはかり、グループ全体でのITインフラ構築を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230	9,792
受取手形及び売掛金	9,414	12,593
商品及び製品	7,433	11,638
仕掛品	1,619	1,798
原材料及び貯蔵品	1,274	1,669
繰延税金資産	1,232	1,334
その他	745	1,707
貸倒引当金	△29	△55
流動資産合計	27,920	40,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,916	10,532
減価償却累計額	△5,625	△5,630
建物及び構築物（純額）	4,290	4,901
機械装置及び運搬具	14,629	16,717
減価償却累計額	△11,543	△11,919
機械装置及び運搬具（純額）	3,086	4,797
土地	2,047	1,658
建設仮勘定	203	270
その他	5,813	6,097
減価償却累計額	△5,436	△5,565
その他（純額）	376	532
有形固定資産合計	10,003	12,161
無形固定資産		
のれん	567	4,012
ソフトウェア	612	590
その他	14	4,407
無形固定資産合計	1,194	9,009
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 185	※2 38
繰延税金資産	895	532
その他	901	961
投資その他の資産合計	1,982	1,532
固定資産合計	13,181	22,703
繰延資産		
社債発行費	5	1
繰延資産合計	5	1
資産合計	41,108	63,183

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,249	6,113
短期借入金	1,552	1,689
1年内償還予定の社債	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,068	2,629
未払費用	1,859	2,750
未払法人税等	1,022	1,013
賞与引当金	317	328
製品保証引当金	54	55
返品調整引当金	26	402
その他	1,378	1,109
流動負債合計	12,528	17,093
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	2,805	16,025
役員退職慰労引当金	157	181
退職給付に係る負債	2,458	2,431
繰延税金負債	70	1,619
その他	84	205
固定負債合計	6,576	20,464
負債合計	19,104	37,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,219
利益剰余金	11,599	13,477
自己株式	△423	△367
株主資本合計	20,353	22,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	1
繰延ヘッジ損益	—	△56
為替換算調整勘定	891	2,643
退職給付に係る調整累計額	△186	△318
その他の包括利益累計額合計	698	2,269
新株予約権	37	30
少数株主持分	914	1,020
純資産合計	22,003	25,626
負債純資産合計	41,108	63,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,855	49,968
売上原価	※2 26,952	※2 33,143
売上総利益	14,903	16,824
販売費及び一般管理費		
販売費	8,038	10,272
一般管理費	※2 2,858	※2 3,156
販売費及び一般管理費合計	※1 10,897	※1 13,429
営業利益	4,006	3,395
営業外収益		
受取利息	31	40
受取配当金	2	0
為替差益	100	112
その他	227	217
営業外収益合計	361	371
営業外費用		
支払利息	157	239
その他	115	103
営業外費用合計	273	343
経常利益	4,094	3,423
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 347
持分変動利益	2	—
負ののれん発生益	10	—
保険解約返戻金	4	—
特別利益合計	17	347
特別損失		
減損損失	※4 22	※4 99
固定資産除却損	※5 94	—
子会社整理損	※6 188	—
特別損失合計	305	99
税金等調整前当期純利益	3,806	3,671
法人税、住民税及び事業税	1,804	1,845
法人税等調整額	△494	△232
法人税等合計	1,310	1,613
少数株主損益調整前当期純利益	2,495	2,057
少数株主利益	133	31
当期純利益	2,361	2,026

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,495	2,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	7
繰延ヘッジ損益	-	△56
為替換算調整勘定	1,986	1,865
退職給付に係る調整額	-	△132
その他の包括利益合計	1,989	1,684
包括利益	4,484	3,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,184	3,597
少数株主に係る包括利益	300	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,976	5,199	9,622	△544	18,254
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,976	5,199	9,622	△544	18,254
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
当期純利益			2,361		2,361
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△25		120	95
自己株式処分差損の振替		25	△25		—
連結範囲の変動			△35		△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,977	120	2,098
当期末残高	3,976	5,199	11,599	△423	20,353

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8	—	△929	—	△937	45	649	18,012
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8	—	△929	—	△937	45	649	18,012
当期変動額								
剰余金の配当								△323
当期純利益								2,361
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								95
自己株式処分差損の振替								—
連結範囲の変動								△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	—	1,820	△186	1,635	△8	265	1,893
当期変動額合計	2	—	1,820	△186	1,635	△8	265	3,991
当期末残高	△6	—	891	△186	698	37	914	22,003

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,976	5,199	11,599	△423	20,353
会計方針の変更による累積的影響額			536		536
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,976	5,199	12,136	△423	20,889
当期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
当期純利益			2,026		2,026
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		19		56	75
自己株式処分差損の振替					-
連結範囲の変動			△32		△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	19	1,341	56	1,417
当期末残高	3,976	5,219	13,477	△367	22,307

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6	-	891	△186	698	37	914	22,003
会計方針の変更による累積的影響額								536
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6	-	891	△186	698	37	914	22,539
当期変動額								
剰余金の配当								△653
当期純利益								2,026
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								75
自己株式処分差損の振替								-
連結範囲の変動								△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△56	1,752	△132	1,570	△7	105	1,669
当期変動額合計	7	△56	1,752	△132	1,570	△7	105	3,086
当期末残高	1	△56	2,643	△318	2,269	30	1,020	25,626

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,806	3,671
減価償却費	954	1,311
減損損失	22	99
のれん償却額	167	252
子会社整理損	188	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	16	69
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△36	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,133	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21	23
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,177	143
受取利息及び受取配当金	△33	△41
支払利息	157	239
固定資産除却損	107	8
固定資産売却損益（△は益）	△13	△351
売上債権の増減額（△は増加）	△761	△189
たな卸資産の増減額（△は増加）	535	1,004
未収入金の増減額（△は増加）	290	113
前払費用の増減額（△は増加）	35	△109
仕入債務の増減額（△は減少）	△284	△916
未払費用の増減額（△は減少）	304	139
前受金の増減額（△は減少）	△33	79
その他	△8	△98
小計	5,457	5,454
利息及び配当金の受取額	64	43
利息の支払額	△178	△224
法人税等の支払額	△1,301	△1,939
法人税等の還付額	13	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,056	3,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,087	△1,365
有形固定資産の売却による収入	29	932
有形固定資産の除却による支出	△94	—
定期預金の預入による支出	△86	△1
投資有価証券の取得による支出	△158	—
無形固定資産の取得による支出	△353	△42
関係会社株式の取得による支出	△45	—
差入保証金の回収による収入	10	5
投資その他の資産の増減額（△は増加）	60	△237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△7,840
その他	△5	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,729	△8,402

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	576	15,359
短期借入金の返済による支出	△1,043	△17,706
長期借入れによる収入	2,221	15,824
長期借入金の返済による支出	△670	△5,714
社債の償還による支出	△300	—
配当金の支払額	△323	△653
少数株主への配当金の支払額	△59	△55
自己株式の売却による収入	85	59
その他	△19	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	465	7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	1,455
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,033	3,441
現金及び現金同等物の期首残高	4,132	6,219
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53	117
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,219	※1 9,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

KITO Americas, Inc.

Harrington Hoists, Inc.

Har Ki, Inc.

PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.

Peerless Chain Co., Inc.

SCC JAPAN合同会社

SCC-SECURITY CHAIN (EUROPE) HANDELES-GMBH

KITO CANADA INC.

Kito Europe GmbH

KITO PHILIPPINES, INC.

凱道起重設備（上海）有限公司

江陰凱澄起重機械有限公司

SIAM KITO CO., LTD.

SUKIT BUSINESS CO., LTD.

KITO KOREA CO., LTD.

ARMSSEL MHE PVT. LTD.

KITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA

PT. KITO INDONESIA

台湾開道股份有限公司

KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD.

当連結会計年度より、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式を取得したため、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。また、KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD. については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、連結子会社でありましたKIMA REALTY, INC. は、保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち凱道起重設備（上海）有限公司、江陰凱澄起重機械有限公司、SIAM KITO CO., LTD.、SUKIT BUSINESS CO., LTD.、KITO KOREA CO., LTD.、KITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA及び台湾開道股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械装置	9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

販売した製品に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率に基づき計算された将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
 売上高の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ
 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、外貨建借入金
- ③ ヘッジ方針
 社内規定に基づき、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権・債務の範囲内で、ヘッジ取引を状況に応じて利用しております。
 投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して変動相場又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ有効性の判定を省略しております。なお、当連結会計年度末においてヘッジ会計が適用されている為替予約取引はありません。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは案件ごとに評価を行い、20年以内で償却年数を決定し、均等償却しております。
 なお、金額的重要性が乏しいものについては発生年度に一時償却しております。
 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却は、主として発生年度より5年間で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が822百万円減少し、利益剰余金が536百万円増加しております。これにより、当連結会計年度末における1株当たり純資産額が20.45円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業屑売却収入」は営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業屑売却収入」に表示していた39百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△22百万円は、「固定資産売却損益（△は益）」△13百万円、「その他」△9百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

なお、当コミットメントライン契約には主に以下の財務制限条項がついております。

- (1) 平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度の末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本（純資産の部の合計金額－新株予約権の金額－繰延ヘッジ損益の金額＋自己株式の金額）を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本（純資産の部の合計金額－新株予約権の金額－繰延ヘッジ損益の金額－少数株主持分の金額＋自己株式の金額）を、平成24年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (3) 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	158百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料・賞与	3,779百万円	4,686百万円
役員賞与	6百万円	10百万円
賞与引当金繰入額	124百万円	137百万円
退職給付費用	181百万円	184百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	23百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	24百万円
減価償却費	233百万円	361百万円
研究開発費	790百万円	769百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
一般管理費	790百万円	769百万円
当期製造費用	111百万円	108百万円
計	901百万円	877百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	59百万円
土地	－百万円	237百万円
計	－百万円	347百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
山梨県南アルプス市	売却予定資産	土地
山梨県中巨摩郡昭和町	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、売却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、また遊休資産については今後の利用が見込まれないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地17百万円及び建設仮勘定5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、土地については売却契約に基づいた金額により算出しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
インド	その他	のれん

当社グループの減損会計適用にあたって、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。当社の子会社であるARMSSEL MHE PVT. LTD. では地域の事業環境が依然厳しく、のれんを含む資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に99百万円を計上しました。なお、のれんを含む資産の回収可能額は使用価値により算定しております。回収可能額については割引率12.5%を用いて算定した使用価値により測定しております。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	94百万円	－百万円
計	94百万円	－百万円

※6 子会社整理損

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

部品の製造・供給のための海外子会社の資産及び人員の整理に係る損失を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	135,241	13,388,859	—	13,524,100

(注) 増加は、平成25年4月1日付で実施した、普通株式1株につき100株の割合での株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,043	598,340	134,400	469,983

(注) 増加数の内訳は、平成25年4月1日付で実施した、普通株式1株につき100株の割合での株式分割によるものが598,257株、単元未満株式の買取りによる増加が83株であります。

減少数の内訳は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	16
	第7回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8
	第8回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3
	第9回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	6
	第10回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1
合計			—	—	—	—	37

(注) 第10回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	129	1,000.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	194	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	326	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,524,100	13,524,100	—	27,048,200

(注) 増加は、平成26年10月1日付で実施した、普通株式1株につき2株の割合での株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	469,983	452,033	107,000	815,016

(注) 増加数の内訳は、平成26年10月1日付で実施した、普通株式1株につき2株の割合での株式分割によるものが451,983株、単元未満株式の買取りによる増加が50株であります。

減少数の内訳は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8
	第7回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	7
	第9回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3
	第10回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3
	第11回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	6
合計			—	—	—	—	30

(注) 第10回及び第11回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	326	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	326	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	6,230百万円	9,792百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△11百万円	△14百万円
現金及び現金同等物	6,219百万円	9,777百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホイスト・クレーン等の製造・販売をしており、国内においては当社が、海外においては米州、中国、アジア及び欧州等の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州、中国、アジア及び欧州の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	12,849	13,031	8,604	5,829	1,540	41,855	—	41,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,727	29	138	819	5	10,720	△10,720	—
計	22,577	13,060	8,742	6,649	1,546	52,576	△10,720	41,855
セグメント利益	4,194	903	954	459	45	6,556	△2,550	4,006
セグメント資産	21,310	8,665	8,245	6,258	1,106	45,587	△4,479	41,108
その他の項目								
減価償却費	494	70	246	113	17	942	11	954
のれんの償却額	11	—	65	97	—	174	—	174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,642	67	124	565	22	2,422	17	2,440

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,550百万円には、セグメント間取引消去△751百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,798百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,479百万円には、セグメント間取引消去△4,230百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産66百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	12,751	21,888	8,198	5,442	1,686	49,968	-	49,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,763	78	305	29	5	12,182	△12,182	-
計	24,514	21,967	8,504	5,471	1,692	62,150	△12,182	49,968
セグメント利益又は損失(△)	4,726	744	836	△374	9	5,941	△2,545	3,395
セグメント資産	24,862	28,622	8,718	5,964	1,064	69,232	△6,048	63,183
その他の項目								
減価償却費	578	302	264	148	7	1,301	9	1,311
のれんの償却額	11	172	0	67	-	252	-	252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	894	265	144	97	5	1,408	0	1,408

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,545百万円には、セグメント間取引消去△459百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,085百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△6,048百万円には、セグメント間取引消去△6,131百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	806.32円	936.83円
1株当たり当期純利益金額	91.25円	77.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.42円	77.11円

（注）1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	22,003	25,626
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	951	1,050
（うち新株予約権）	(37)	(30)
（うち少数株主持分）	(914)	(1,020)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	21,051	24,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	26,108,234	26,233,184

（注）3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	2,361	2,026
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,361	2,026
普通株式の期中平均株式数（株）	25,884,032	26,147,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	237,356	139,796
（うち新株予約権）（株）	(237,356)	(139,796)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成24年6月22日 取締役会決議日 平成25年5月28日 (新株予約権の数 100個 普通株式 20,000株)	第11回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成25年6月20日 取締役会決議日 平成26年5月27日 (新株予約権の数 300個 普通株式 60,000株)

（重要な後発事象）

新株予約権（ストック・オプション）の発行について

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成27年6月23日開催の第71回定時株主総会に提案することを決議いたしました。

① 新株予約権を発行する理由

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるため。

② 新株予約権の数 1,000個を上限とする

③ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

④ 新株予約権の目的となる株式の数 200,000株を上限とする

⑤ 新株予約権の行使期間

付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議で定めるものとする。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成27年6月23日予定）

1. 新任取締役候補

取締役 宮脇 彰秀（現 常務執行役員 経営企画室・経営管理本部管掌）

2. 退任予定取締役

取締役 伊藤 祝

※退任予定である伊藤 祝氏は、常務執行役員として、引き続きその任にあたる予定です。

3. 新任監査役候補

米山 健太郎（現 監査役付 部長）

4. 退任予定監査役

監査役 佐藤 登